

【学生論考】

## 明治期の中越地域における石油関連会社の 所在地並びに役員の変化に関する研究

地引 菜摘

長岡技術科学大学大学院博士前期課程

綿引 宣道

長岡技術科学大学

### Abstract

This study clarified changes in the locations of petroleum-related industries in the Chuetsu area in Niigata Prefecture from 1895 to 1902, focusing on petroleum affiliates' places, their executives' residences, and influence of railways. First, petroleum companies were founded in the areas adjacent to populous towns or oil-producing ground. Next, as the number of the companies increased, diversification of business purposes and division of labor advanced. While in Nagaoka the number of the companies increased and business purposes diversified, in Tochio the number decreased and their business purposes was specialized in mining, refining and sales. Besides, the executives of the companies in Nagaoka lived in Nagaoka or outside the city, but in the case of Tochio, they consisted of local residents. Moreover, it was cleared that the opening of the railway affected a lot of workers who lived far from of their companies.

### 1.はじめに

1895年の新潟県中越地域に「石油の採掘その精製と販売」を一貫して行う石油関連会社が多くみられ、1898年の石油株式会社の営業目的は1895年と比べ、営業目的が多様化した。そこで、石油株式会社の営業目的が多様化した状況を、石油株式会社から油田までの距離、石油株式会社の資本金額、石油株式会社数で調査した。

宝田石油株式会社臨時編纂部(1920:50-51)の記述があるように、外資系の参入により危機感を覚えた中小の石油業者の合併機運が高まった。そして、1902年に「大合同」と呼ばれる石油株式会社の統廃合が発生しており、「大合同」後における会社の所在地や役員の居住地への影響については明らかになっていない。1897年に中越地域を縦断するように北越鉄道株式会社の路線（現在の信越本線）が開業したが、鉄道開業による会社の所在地や役員の居住地への影響も同様に明らかになっていない。

先行研究として新潟県の石油業界における研究、例えば品田(1998,1999)があるが、石油会社の所在と鉱区の研究があり、役員の居住地の研究はない。予備調査において、20万分の1地勢図を用いて1895年と1901年に新潟県内にあった石油株式会社所在地と会社役員居住地について歴史GISを用いた分析が行われており、その結果、会社所在地と役員居住地

には距離による関係が判明している。

そこで本研究では、1895年から1902年の新潟県中越地域にあった石油関連産業における所在地の変化を明らかにすることを目的とする。所在地の変化については、石油関連会社の所在地、役員の居住地、鉄道の影響の3つに焦点を当てて検討する。

## 2. 分析対象の紹介

地図については、大日本帝国陸地測量部発行の5万分の1地形図で1910年から1912年に測量され、1914年から1916年に発行されたものを使用した。マッピングしたデータは、商業興信所『日本全国諸会社役員録』（以下『役員録』と省略）の1895年、1902年版である。この『役員録』は、投資先の信用を確認する目的で作成され、会社名、会社所在地、営業目的、資本金額、役員名と居住地の記載がある。1893年から1936年にかけて毎年発行され、株式会社、合資会社、合名会社の記載はあるが、会社組織のみの記載である。

本研究で取り扱う中越地域は、1910年から1912年当時の南蒲原郡、古志郡、三島郡、刈羽郡、北魚沼郡、中魚沼郡、南魚沼郡を指す。石油関連会社として、『役員録』に記載されている会社名か営業目的に「石油」または「油」を含むもの、または会社名や営業目的から明らかに石油関連会社とわかるものをマッピングした。

予備調査は『役員録』に記載されている役員の住所が1895年以降であるというデータの制約上の問題から1895年を選定した。また、1901年を選定した理由は「大合同」の年であり、この年をピークに企業数は減少した。そのためこの年が会社数や役員の人数が多いことが予想できるためである。本研究では、5万分の1地形図へ切り替え、範囲を中越地域に限定した。本研究では1895年と1902年を対象に実施した。1895年を選定した理由として、1898年に北越鉄道株式会社の路線（現在のJR信越線直江津 - 沼垂間）が全通しており、鉄道開通の影響を見るためである。

## 3. 分析方法

「地理情報システム(GIS : Geographic Information System) は、地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ(空間データ)を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術<sup>1</sup>」である。その中でも過去の地図や空間データを用いて行うGISのことを歴史GISと呼ぶ。これを用いることで、当時の土地利用、生活の拠点、会社の位置関係を明らかにし、時系列で比較可能となる。

地図については、国土地理院から入手した地図をデータ化した。次に、データ化した地

<sup>1</sup> 国土交通省、『GIS』<http://www.gsi.go.jp/GIS/whatisgis.html> (閲覧日:2018-10-26)。

図を画像編集ソフトの『GIMP』で組み合わせた。組み合わせた地図に『役員録』の1895年、1902年の会社所在地と役員居住地データをGISソフト『QGIS』を用い、会社の営業目的別のマーカーをマッピングし比較した。

#### 4.分析結果

図1に1895年ならびに図2に1902年のマッピング結果を示す。図2の凡例にある「その他」には、「石油精製販売並びに米穀その他諸貨物の売買海陸運送業」、「石油鉱業の請負及び器械の製造販売石油製造委託販売」、「石油及びその産出物の売買製造」、「石油機械油製造」、「採掘」、「貨物運送及び米穀石油販売」の営業目的を含む。

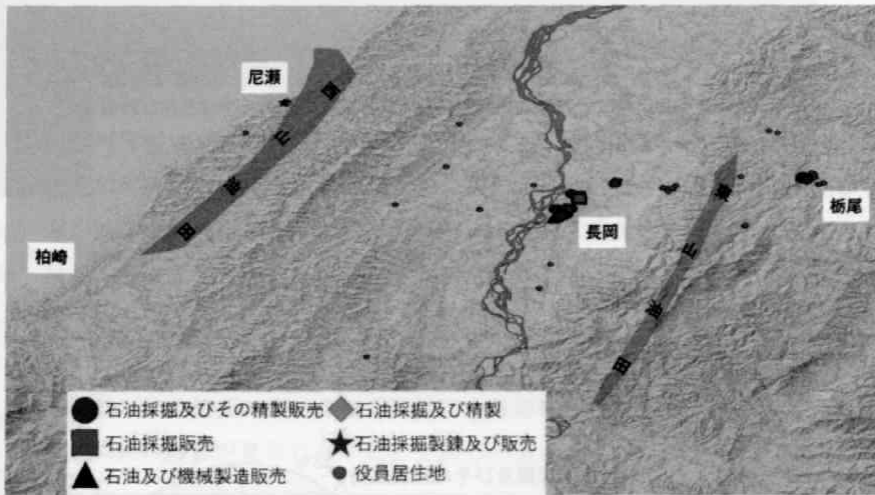


図1:1895年マッピング結果<sup>2</sup>

図1では、長岡と栃尾に会社と役員が集中していることがわかる。中越全体では、会社の営業目的は5種類であった。図2では、1895年と同じく長岡と栃尾に会社と役員が集中しているが、役員居住地が1895年に比べて分散している。中越全体では、会社の営業目的は11種類であった。マッピングした中越地域の石油関連会社数は、1895年で32社、1902年で43社であった。また、中越地域の石油関連会社の役員数は、1895年で78人、1902年で216社であった。

次に石油関連会社の営業目的の割合を調べた。図3に1895年ならびに、図4に1902年の

<sup>2</sup> 東山油田や西山油田の位置は、農商務省地質調査所(1901)、『東山油田油井地図』農商務省地質調査所、農商務省地質調査所(1903)、『大日本帝国油田第三区地質及地形図越後国西山油田』農商務省地質調査所を元に作成した。

石油関連会社の営業目的別の割合を示す。1895年は「石油採掘及びその精製販売」が24社で75%、「石油採掘販売」が5社で16%、「石油及び機械製造販売」「石油採掘製錬及び販売」「石油採掘及び精製」のそれぞれが1社で3%となった。

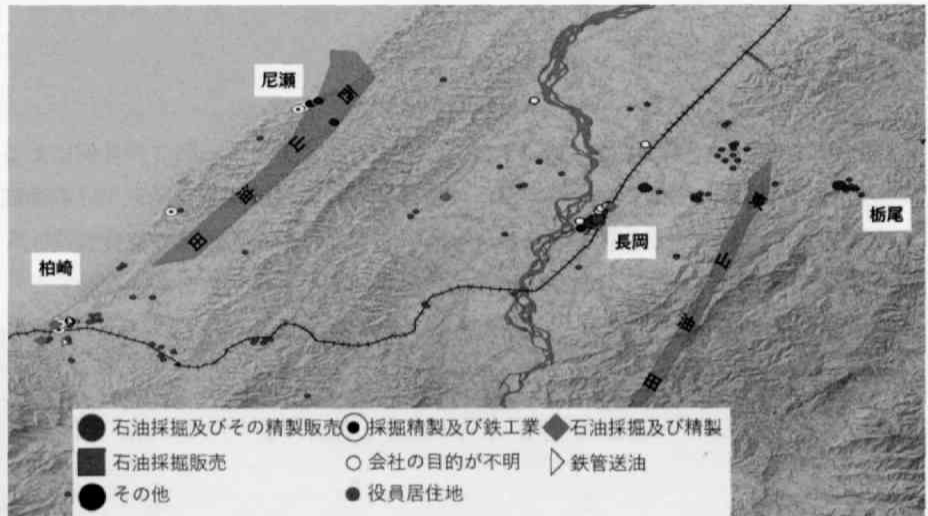


図2:1902年マッピング結果<sup>3</sup>

1902年は、「採掘精製及び鉄工業」が8社で19%、「採掘精製」が7社で16%、「採掘精製販売」が4社で9%、「鉄管送油」が3社で7%、「採掘販売」が1社で2%、「その他」が6社で14%、会社の営業目的が不明である会社が14社で33%であった。

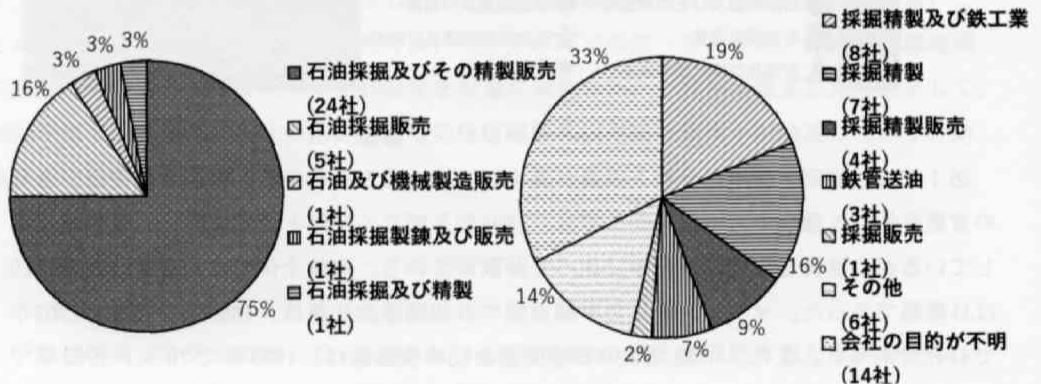


図3:1895年の石油関連会社の営業目的別

図4:1902年の石油関連会社の営業目的別

中越地域の石油関連会社の役員居住地の割合を調べた。図5に1895年ならびに、図6に1902年の石油関連会社の役員居住地の割合を示す。1895年で中越地域が71人、中越地域以外の新潟県内が3人、新潟県外が4人であった。また、割合としては中越地域が91%、中越地域以外の新潟県内が4%、新潟県外が5%となっていた。1902年は、中越地域が164

<sup>3</sup> 前掲資料を使用した。

人、中越地域以外の新潟県内が14人、新潟県外が20人、住所の記録なしが18人であった。また、割合としては中越地域が76%、中越地域以外の新潟県内が7%、新潟県外が9%、住所の記録なしが8%であった。

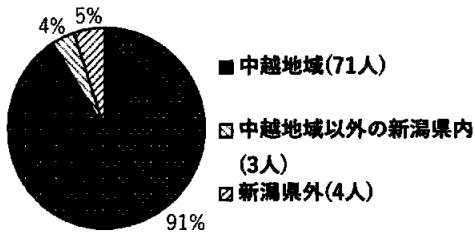


図5:1895年の石油関連会社の役員居住地。

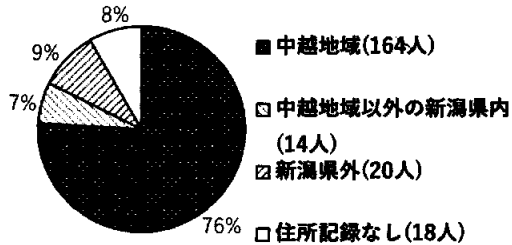


図6:1902年の石油関連会社の役員居住地。

## 5. 考察

### 5.1 会社についての考察

1895年に比べ1902年の会社数の増加や、尼瀬や柏崎にも会社の集積が見られるようになったことは、西山油田の開発が進展した影響である。また、営業目的の多様化は、1つの会社で採掘、精製、販売を一貫する必要がなくなった。

### 5.2 役員についての考察

1895年に比べ、1902年は役員居住地が分散していることに関しては3つのことがあげられる。第1に、役員の移動範囲の変化は鉄道開業による影響が見られる。第2に、長岡や栃尾において鉄道開業の影響が見られないことである。第3に、新たに地主などが出資をして取締役になった。

### 5.3 地理的要因についての考察

長岡と栃尾の類似点は会社所在地と役員居住地に近いことである。それは、どちらの地域も周辺から比べて街として人口が多いことや、石油産出地に隣接していることが原因である。

長岡と栃尾の相違点を比較する。まず、会社数と役員数を比較した。長岡は1895年に比べ1902年は会社数、役員数共に増加している。栃尾は1895年に比べ1902年は会社数が減少したが役員数は増加している。この栃尾に関しては、1895年から1902年の間に会社の合併があったことが考えられる。次に、長岡と栃尾にあった会社の役員の居住地の構成を比較する。長岡にあった会社の役員は、長岡市在住者と長岡市外在住者で構成されていたが、栃尾にあった会社の役員は栃尾在住者のみで構成されていた。

次に会社の営業目的を比較する。長岡は、1895年に比べ1902年は営業目的が多様化し、信濃川に近いことから船便の積み出しや積み込み、それに関連して倉庫会社があった。栃尾は、営業目的が採掘精製販売の会社のみになった。

長岡は平野に街があるが、栃尾は街が山に囲まれていた。佐々木ら(1925)では長岡の最深積雪は1895年で38.0寸(約115cm)、1902年で20.0寸(同60cm)だった。栃尾は当時の記録は不明であるが、田村(1988)では1935年から1987年の積雪は40cmから320cm(1938年から1987年の平均積雪は154cm)であり、長岡は1893年から1987年の積雪は17cmから318cm(1938年から1987年の平均積雪は142cm)であったことから、栃尾は長岡よりも雪深い地域である。そして、当時の栃尾には鉄道が無く交通が不便であった。このことから、長岡と栃尾では会社や役員の分布に対して地形による影響の可能性がある。

## 6. 結論

会社の所在地は、街として人口が多い地点や石油産出地に隣接している地点に存在していることがわかった。また、会社数が増加すると会社の営業目的の多様化が進み、分業化が進んでいることが確認できた。鉄道開業の影響は、線路に沿って役員の移動範囲に変化が見られた。

また、長岡と栃尾についての比較を行った。長岡は会社数が増加し営業目的が多様化したのに対し、栃尾は会社数が減少し営業目的が採掘精製販売のみになっていた。役員の構成は、長岡にあった会社の役員は長岡在住者と市外在住者であったが、栃尾にあった会社の役員は栃尾在住者のみで構成されていた。長岡は平野に街があるが、栃尾は街が山に囲まれていた。長岡に比べ雪深い地域の栃尾には鉄道が無く、交通が不便であった。このことから、長岡と栃尾では会社や役員の分布に対して地形による影響がある可能性がある。

## 参考文献

- 宝田石油株式会社臨時編纂部.(1920).『宝田石油二十五年史』宝田石油東京店 .
- 品田光春.(1998).「油田開発に伴う集落形成 - 西山地区を例として -」『地理誌叢』40, 1-10.
- 品田光春.(1999).「企業勃興期の新潟県における石油会社の立地と鉱区所有からみた地域間関係」『季刊地理学』51(4), 291-305.
- 佐々木蘆藏, 計良元彦.(1925).「越後地方に於ける積雪の豫想」『気象集誌』第2輯第3巻第6号, 143-150.
- 商業興信所.(1895-1902).『日本全国諸会社役員録』大阪:商業興信所 .
- 田村伸夫.(1988).「新潟県の最深積雪について」『日本雪工学会誌』6, 3-24.

この研究は科学研究補助金(基盤研究C)課題番号18K01748の補助を受けたものである。